

平成 26 年度 教育・学生支援センター 自己評価報告書

I. 沿革及び設置目的

(沿革)

- 平成 15 年 10 月 宮崎大学と宮崎医科大学の統合を契機に大学教育研究企画センターが設置される
- 平成 19 年 4 月 生涯学習教育研究センターと大学教育研究企画センターを統合し、教育研究・地域連携センターとして設置される
- 平成 22 年 10 月 教育研究・地域連携センターを改組し、教育・学生支援センターとして設置される

(設置目的)

教育・学生支援センターは、宮崎大学における学士及び大学院教育の内容・方法の改善、学生に対する学習、課外活動、経済・生活の支援及びキャリア支援に関する事業を推進・支援するために設置された。

II. 教育研究等の目的及びミッション

1. 教育研究等の目的・目標及び養成する人材

本センター設置目的に則り、本学学生の教育及び学生支援の発展・充実に寄与することを目的とする。

2. 教育・学生支援センターのミッション（強みや特色、社会的責任）

本センターは、教育企画部門と学生支援部門からなり、大学教育に関わる企画事業と学生支援事業を行う。

(1) 教育企画部門のミッション

- ・ 共通教育（平成 26 年度から基礎教育）、専門教育から大学院教育までの大学教育の在り方に関わる研究を中心に、教育方法、教育環境の改善を図る。

(2) 学生支援部門のミッション

- ・ 大学が果たす学習支援の方策に則り、課外活動、経済・生活支援及びキャリア支援に関する事業を推進する。

III. ミッションを実現する活動状況

1. 「教育企画部門」のミッションを実現する活動

- ・ ディプロマポリシーに掲げる育成する資質・能力に係る授業科目の履修状況、到達度を点検・評価する「学習カルテ：履修システム」を開発し、全学教員への説明と利用登録を依頼して運用を開始した。また、学生が「教育目標・成績一覧」を参照できるシステムを構築した。
- ・ 平成 26 年度からスタートした学士課程教育プログラムにおける教育方法の特色であるアクティブラーニングを推進するために、教育文化学部研究棟の CALL 教室 A、B の 2 教室、及び教育文化学部講義棟 L206 教室、計 3 教室の改修計画を立案し、教育環境の整備を行った。

2. 「学生支援部門」のミッションを実現する活動

- ・学生支援に関する各部局間の情報共有や連携の推進、教職員の意識向上を図るため、学生支援カンファレンス、学生支援フォーラムなどを実施した。また、障がい学生支援室（運営会議）にも参画した。
学生支援フォーラムについては、少人数でより深い討論等ができるように開催方法の工夫を行った（3月開催）。
- ・学生によるピアサポート体制の構築を図るため、先進大学（広島大学）への視察を、学生とともに行った。学生向けの報告会等を実施し、学生の意識向上を図っていく予定である。
- ・学生なんでも相談室について、新入生及びその保護者への周知を図るため、リーフレットの作成・配付を行った。
- ・全1年生を対象とした「進路意識調査」を実施した（平成24年度より）。その結果は、学生委員会、キャリアサポート専門委員会を通じて、各学部へフィードバックし、早期からのキャリア支援の取組を行った。

IV. 活動状況の自己点検評価

1. 教育活動

1-1. 教育活動の状況

1-1-1. 教育実施体制

(1) 学士課程

①教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

- ・教育・学生支援センターとして、専任教員の専門分野に関連のある部局の教育に貢献した。
- ・基礎教育部における授業科目を担当し本学の教養教育の充実に貢献した。
本学の英語学習プログラム「国際的に活躍できる専門職業人育成を目指した学士課程一貫の英語学習プログラム」における2年次基礎教育「英語4」において、eラーニングによるライティングコースを開設した。
- ・教育文化学部における教科専門科目を担当し教員養成プログラムに貢献した。

②入学者選抜方法の工夫とその効果

- ・入学試験とGPAの相関を調査し選抜方法を点検した。

③教育の質の改善・向上を図るための取組

- ・平成26年度の大学機関別認証評価の受審にあたり、基準2教育研究組織、基準5教育内容及び方法、基準6学習成果に係わる調査を行い、自己点検報告書を作成し、結果、教育の質保証・向上に貢献した。
- ・教員の業績表彰（教育）について、選出方法や表彰案について協議を行い、教育の質保証・向上委員会に提案した。
- ・学生奨学金の創設案について、協議を行い、原案を作成して学生委員会へ提案し、教育の質保証・向上に貢献した。

(2) 大学院課程

- ・該当なし。

1-1-2. 教育内容・方法

(1) 学士課程

- ・教育・学生支援センターとして、専任教員の専門分野に関連する部局の教育に貢献し

た。

- ・基礎教育部における授業科目を担当し本学の教養教育の充実に貢献した。
- ①体系的な教育課程の編成状況
 - ・すべての学部、学科・課程（コース）において、ディプロマポリシーに掲げている育成する資質・能力と授業科目の関連を表すカリキュラムのカリキュラムマトリックスの点検を行った。
- ②学生のニーズ及び社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫
 - ・新入生を対象とする学習調査（学習カルテ：アンケート（初年次））、2年次生を対象とする学習調査（学習カルテ：アンケート（2年次））及び卒業・修了年次生を対象とする学習調査（学習カルテ：アンケート（最終年次））を実施し、学生のニーズをくみ上げている。
- ③養成人材像に応じた教育方法や自主的学習を促す教育指導方法の工夫
 - ・本学の掲げる教育のスローガン「宮崎に学び、未来をきり拓く人材（グローバルデザイナー）」を育成するために、平成26年度からスタートした基礎教育「課題発見科目」の実施報告を行う研修会を開催し、教育指導方法について議論を行った。
平成26年度 基礎教育部FD研修会(11月26日開催)
「始動中！宮崎大学のアクティブラーニング
ー前学期「環境と生命」と進行中の「現代社会の課題」よりー

(2) 大学院課程

- ・教職大学院の必修科目・選択科目を担当し、教員養成プログラムに貢献した。
- ・体系的な教育課程の編成のために、すべての研究科、専攻において、ディプロマポリシーに掲げている育成する資質・能力と授業科目の関連を表すカリキュラムのカリキュラムマトリックスの点検を行った。

1-2. 教育成果の状況

(1) 学士課程

- ①履修・修了状況から判断される学習成果の状況
 - ・前期、後期毎にすべての学部、学科・課程において、履修状況（GPA、登録単位、取得単位）を調査し、大学教育委員会へ報告した。学部においては調査結果を検討し、履修指導等に活用している。
 - ・前期、後期毎にすべての学部、学科・課程において、GPCを調査し、大学教育委員会へ報告した。学部においては調査結果を検討し、厳格な成績評価に向けた改善へ役立てている。
 - ・ディプロマポリシーに掲げる育成する資質・能力に関係する授業科目の履修状況、到達度を点検・評価する「学習カルテ：履修システム」を開発し、全学での運用を開始した。
- ②資格取得、学外試験受験結果、学会発表・論文、受賞・表彰等から判断される学習成果の状況
 - ・平成26年度大学機関別認証評価受審にあたり、すべての学部、学科・課程において、資格取得、学会発表・論文、受賞・表彰状況の調査を行った。調査結果は認証評価自己評価書に掲載している。
- ③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
 - ・2年次生を対象とする学習調査（学習カルテ：アンケート（2年次））及び卒業年次生を対象とする学習調査（学習カルテ：アンケート（最終年次））を実施し、学業の成果の達成度や満足度に関するアンケートを実施している。その結果、ディプロマポリシーの明確化と周知、厳密な成績評価の推進していくことの必要性が明らかに

なった。

- ④進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況
- ・該当なし。

(2) 大学院課程

①履修・修了状況から判断される学習成果の状況

- ・前期、後期毎にすべての研究科（医科学看護学研究科、医学獣医学総合研究科を除く）において、履修状況（GPA、登録単位、取得単位）を調査し、大学教育委員会へ報告した。学部においては調査結果を検討し、履修指導等に活用している。
- ・前期、後期毎にすべての研究科（医科学看護学研究科、医学獣医学総合研究科を除く）において、GPC を調査し、大学教育委員会へ報告した。学部においては調査結果を検討し、厳格な成績評価に向けた改善へ役立っている。

1-3. 学生支援の状況と効果

(1) 学士課程

①履修・学習の支援の状況と成果

- ・授業科目の履修状況、得点分布、到達度を点検するウェブシステムを開発した。
- ・障がい学生支援室運営会議や学生支援カンファレンスを通じて、各部局間での情報共有や連携の推進を図った。

②学生生活の支援の状況と成果

- ・安全衛生保健センター、障がい学生支援室と連携し、学生支援フォーラムを1回開催（3月16日）し、障がい学生等に対するより良い支援の在り方についての教職員の意識向上を図った。なお、このフォーラムは、少人数・出前型のフォーラムとして計画し、工学部環境応用化学科を対象とした。参加者は11名で、アンケートでは、少人数で開催することについて、よかったとする回答が90%以上であった。
- ・学生の学修・生活相談を行う学生なんでも相談室について、新入生及びその保護者向けのリーフレット（「学生相談のご案内」）の作成・配付を行い、周知を図った。
- ・安全衛生保健センターとの学生支援カンファレンス（月1回程度）を実施し、各学部からの参加も得て、情報共有を図った。
- ・学生のボランティア活動支援の在り方、ボランティア支援室の設置等についての検討を行った。

③就職支援の状況と成果

- ・1年次生を対象に、大学入門セミナーを活用して、「進路意識調査」を実施（平成24年度より）した。その結果は、学生委員会、キャリアサポート専門委員会で報告し、各学部へのフィードバックを行った。
- ・キャリア支援課と連携し、就職ガイダンスや就職相談体制を充実・強化した。
- ・学生委員会、キャリアサポート専門委員会と連携し、「とっても元気！宮大チャレンジ・プログラム」の運営を支援した。また、募集部門の見直しなど、次年度以降のあり方についての検討も行った。

(2) 大学院課程

①履修・学習の支援の状況と成果

- ・授業科目の履修状況、得点分布、到達度を点検するウェブシステムを開発した。

1-4. 改善のための取組

①教育活動の質の保証の体制

- ・大学教育委員会の下部組織のFD専門委員会にセンターが中心的に関わり、全学のFD・SD研修会を次の通り4回開催した。

第1回宮崎大学 FD/SD 研修会(10月30日開催)

講演：「伝える力（教える力）向上のために」

講師：堤 信子（フリーアナウンサー）

第2回宮崎大学 FD/SD 研修会(11月26日開催、基礎教育部合同研修会)

テーマ：始動中！宮崎大学のアクティブラーニング

－前学期「環境と生命」と進行中の「現代社会の課題」より－

報告者：「環境と生命」、「現代社会の課題」担当者

第3回宮崎大学 FD/SD 研修会

テーマ：宮崎大学の教育を知る

1. 「我が師を語る」

菅沼龍夫（学長）

2. 「大学教員の役割について」

原田 宏（副学長：研究・企画担当／前教育・学生担当）

3. 「教員養成授業のアクティブラーニング」

添田佳伸（教育文化学部長）

4. 「工学部における教育のしくみ」

今井富士夫（工学教育研究部長）

5. 「大学教育への個人的雑感と農学部としての特色ある教育への取組」

村上 昇（農学部長）

6. 「宮崎大学の教育活動の現状について」

岩本俊孝（副学長：教育・学生担当）

第4回宮崎大学 FD/SD 研修会

テーマ：中等教育のメソッドに学び、学習プロセスの評価について考える

題目：「生徒が主体的に取り組むための授業実践」

報告者： 東口 匡樹（宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校教諭）

ワークショップ：「グループディスカッションの評価について考える」

ファシリテーター： 藤墳 智一（教育・学生支援センター）

②改善を要する点等の改善状況

- ・大学教育と学生支援という2つのミッションを効率的に企画・運営する方策を検討するという課題に対して、大学教育委員会及び学生委員会を通じて各部局と連携を密にして、FD活動、学生支援の事業を実施した。

③今後の課題

- ・教育の内部質保証システムの在り方を提言し、教育の質保証・向上を推進する。

2. 研究活動

2-1. 研究活動の状況

①論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況

【論文】

藤墳智一, 2015, 「革新的教育のマネジメント：理工系分野のケーススタディ」『教育学研究紀要』中国四国教育学会, 60: 336-341.

【学会発表】

藤墳智一, 2014, 「宮崎大学のIRと学生調査：実践から理論へ」日本高等教育学会第17回大会発表, 大阪大学, 2014年6月29日（IRワークショップ「日本型IRをどう作るか」）

藤墳智一, 2014, 「大学における革新的教育の社会的文脈」日本教育社会学会第66回大会発表, 松山大学, 2014年9月13日（同発表要旨集録, 130-131）

藤埴智一, 2014, 「革新的教育のマネジメント：理工系分野のケーススタディ」 中国四国教育学会第 66 回大会発表, 広島大学, 2014 年 11 月 16 日.

②研究成果による知的財産権の出願・取得状況

特になし

③外部資金等の受入状況

基盤研究(B) (一般) 「国際的な環境変化に伴う我が国の高等教育システムの機能別分化と規模適正化」, 研究代表者: 藤埴智一

(概要)工学分野の革新的教育を組織とマネジメントの側面から分析し、高い教育効果をもたらす共通性を解明。

直接経費 3,000 千円

挑戦的萌芽研究「理工系学士課程における課題解決能力の育成」, 研究代表者: 藤埴智一.

(概要)抽象的な課題解決能力の概念を教育の実践の観点から学際的に分析し、詳細を定義。

直接経費 1,000 千円

基盤研究(A) 「キャリア・職業教育による高等教育の機能的分化と質保証枠組みに関する研究」, 研究代表者: 吉本圭一 (九州大学), 研究分担者: 藤埴智一.

(概要)大学内部の機能の変化、多様性を外部の卒業生や関連企業というキャリアの観点から実証的に検証。

直接経費 200 千円

基盤研究 (C) (一般) 「大学の環境適応：組織構造・規模の成立と変容に関する分析と適正性の推定」, 研究代表者: 村澤昌崇 (広島大学), 研究分担者: 藤埴智一.

(概要)経営組織の観点から教育改革の実例を日米の大学で比較し、共通点と相違点を解明。

直接経費 50 千円

文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業, 「中核的専門人材育成のためのグローバル・コンソーシアム」(代表校: 九州大学) 研究協力者: 藤埴智一

(概要) 国際的環境の変化に応じた高等教育における職業資格、職業能力の定義について先進諸国の実態を調査。

3. 社会連携・社会貢献活動

3-1. 社会連携・社会貢献活動の状況

①社会連携・社会貢献活動の計画と具体的方針

- ・センター教員が高等教育コンソーシアム宮崎の運営委員会委員、企画会議委員、及び諸事業の実施委員会委員として、コーディネート科目事業、単位互換事業、インターンシップ事業、就職支援事業、FD 事業を企画し地域連携・地域貢献を推進する。

②社会連携・社会貢献活動の公表の状況

- ・センターのホームページを通じて高等教育コンソーシアム事業を紹介している。
- ・高等教育コンソーシアム宮崎のホームページを通じて事業案内と実施報告を行っている。

③社会連携・社会貢献活動計画に基づいた活動の内容・方法及び活動の実施体制

- ・高等教育コンソーシアム宮崎の事業として公募による卒業研究事業を企画し、成果発表会を開催した。なお、採択件数は、8件であった。
- ・高等教育コンソーシアム宮崎の事業として主に県内の高校一年生を対象とする授業体験会を企画し、実施した。なお、参加者数は、250名であった。
- ・高等教育コンソーシアム宮崎の事業として、インターンシップ参加学生を対象とする事前研修会（7月12日）を企画し、実施した。なお、参加者数は、121名であった。

④教育サービス活動・学習機会の提供の状況

- ・生目台地区の寺子屋の運営への協力（講師となる教職大学院生の募集等）を行った。

3-2. 社会連携・社会貢献活動の成果

- ・高等教育コンソーシアム宮崎の事業に中心に関わり、コーディネート科目事業、単位互換事業、インターンシップ事業、就職支援事業、FD事業を企画し地域連携・地域貢献を推進した。

3-3. 改善のための取組

①社会連携・社会貢献活動の質の保証の体制

- ・高等教育コンソーシアム宮崎の委員会構成及び事業の点検・見直しを行い、コンソーシアム事業の活性化を図る。

②改善を要する点等の改善状況

- ・高等教育コンソーシアム宮崎の委員会構成及び事業の点検・見直しを行い、現状の部会構成では、少数の事業担当委員に負担がかかり、また事業の硬直化も考えられるため、より流動的な事業の運営が可能となるよう、各大学より選出された運営委員複数名で構成された実施委員会への変更を検討した。

③今後の課題

- ・見直した部会構成により、27年度に向けて新たな事業を検討し、高等教育コンソーシアム宮崎の事業の活性化を図る。

4. 管理運営体制及びその他

4-1. 管理運営体制及びその他の状況

①教育研究等を活発に行える管理運営体制・事務組織の構築と適切な運用

- ・センター内の組織に、教育企画部門と学生支援部門を設置し、大学教育に関わる企画事業と学生支援事業を行っている。当センターの事務所掌は学生支援部が行っており、部門毎に、担当課が連携して活動を支援している。

②教員の採用・昇格の基準や業績評価方法の適切な制定及び運用

- ・当センターにおける任期付き教員の再任審査に関する申し合わせを制定、また、本学の教員個人評価の基本方針および教員評価実施細目に基づき、センター教員の個人評価実施要項を制定し、運用している。

③教育研究を行うための施設・設備の適切な整備

- ・平成22年10月の改組に伴い、大学会館3階に当センターを設置。専任教員3名の研究室を確保している。

④教育研究等の情報の適切な公表と積極的な発信及び個人情報の保護等への十分な配慮

- ・ホームページを作成し、当センターの活動状況等の情報を発信している。個人情報の保護については、本学の個人情報保護規則を遵守し、適切に管理している。

V. 今年度の活動総合評価

1. 活動状況の自己総合評価

■良好である

□おおむね良好である。

□不十分である。

2. 判断理由

・ディプロマポリシーに掲げる育成する資質・能力に関する授業科目の履修状況、到達度を点検・評価する「学習カルテ：履修システム」を開発し、全学での運用を開始した。

・平成 26 年度からスタートした学士課程教育プログラムにおける教育方法の特色であるアクティブラーニングを推進するために、教育文化学部研究棟の CALL 教室 A、B の 2 教室、及び教育文化学部講義棟 L206 教室、計 3 教室の改修計画を立案し、教育環境の整備を行った。

・平成 26 年度の大学機関別認証評価の受審にあたり、基準 2 教育研究組織、基準 5 教育内容及び方法、基準 6 学習成果に係わる調査を行い、自己点検報告書を作成し、結果、教育の質保証・向上に貢献した。

・障がいのある学生への支援等において、部局間の情報共有と連携を図ることができた。

・就職内定率を、高い水準で維持できている。